



各 位

平成 26 年 4 月 30 日

会社名 株式会社 アルメディア  
代表者 代表取締役社長 高橋 靖  
(コード番号 7859 東証第二部)  
問合せ先 取締役 企画・総務・経理担当  
井野 博之  
電話番号 042-397-1780 (代表)

## 再成長計画 (ReGrowth 2014) の実施について

当社は、本日付で公表いたしました「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、3期連続して赤字決算が避けられない事態となり、株主及び関係者の皆様に多大なご迷惑・ご心配をお掛けすることをお詫び申し上げます。

当社は、当社の事業構造の変革が急務と判断し、「抜本的な構造改革」と「事業の集中と選択」を断行することで、平成 27 年 3 月期(第 35 期)の連結営業利益黒字化の実現と当社の再成長に向けた中期経営計画(平成 27 年 3 月期(第 35 期)から平成 29 年 3 月期(第 37 期))を「再成長計画(ReGrowth2014)」として実施しますので、ご報告いたします。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に乗せるべく邁進していく所存です。

### 記

#### 1. 当社グループを取り巻く状況

当社は、平成 25 年 5 月 15 日付「経営再建計画(ALM2013)のローリング」の策定を公表し、事業環境の変化を踏まえた数値計画の見直しを図るとともに、第 35 期における営業利益黒字化実現に向けた重要施策の展開に取り組むこととし、これらの施策等を通じて、引き続き当社の事業基盤を強化すべく努力してまいりました。

しかしながら、当社の主力事業領域である光ディスク市場は、情報家電需要の長期的な冷え込みとスマートフォンやタブレット端末の台頭により市場環境が大きく変化し、とりわけコンシューマー分野において光ディスクの持つコンテンツ媒体としての役割は急激に低下する傾向が見られ、当社ディスク事業の業績の回復の見通しは厳しいものとなっております。

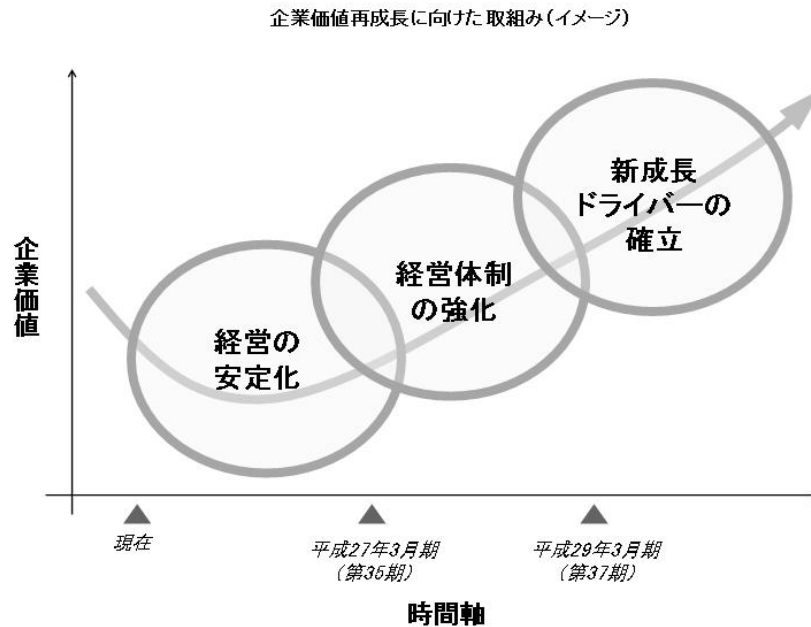
#### 2. 計画の見直し及び方針について

当社グループを取り巻く状況を受け、当社の事業構造の変革が急務と判断し、計画全体の抜本的な見直しを実施し、3ヶ年の中期経営計画である「再成長計画 (ReGrowth 2014)」を策定しました。

計画の抜本の見直しにあたっては、当社の企業価値再成長に向けた取組みとして、まず、「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むことを基本方針とします。

- (1) 『経営の安定化の早期実現』のため、「事業の選択と集中」と「構造改革」を断行し、会社を再成長軌道に乗せる。

- (2) 第35期連結営業利益黒字化を必達目標とし、収益構造の改善をはかる。



### 3. 計画の骨子

- (1) 事業ポートフォリオを見直し、今後の成長が見込まれる断熱材事業、アーカイブ事業への積極投資による売上拡大を実現する

- ① 断熱材事業は、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上の拡大を図る。
- ② アーカイブ事業は、長期保存用ドライブと長期保存用ディスクの供給を起点に、データ保管関連のサービス領域へと事業展開を図り、ソリューション事業としての確立を図る。
- ③ ディスク事業（テストメディア事業及びクリエイティブメディア事業）は、業務の効率化・要員の最適化を図り収益性を改善する。
- ④ 新規事業のひとつとして行っていた炭素材の開発及び販売は、用途開発と商流確保に長い時間を必要とすることが見込まれるため撤退する。

- (2) 全社固定費構造のスリム化による安定的な収益性を確保する

本日付で公表いたしました「希望退職者の募集に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、希望退職による人員削減等による固定費のスリム化を実施する。

- (3) 資金調達による財務基盤の確保、長期的な成長が期待できる領域への投資を行う

本日付で公表いたしました「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、ライツ・オフアリングによる資本増強と成長領域への重点投資（M&A含む）を実施する。

#### 4. 目標

連結営業利益	35期（平成27年3月期）	29百万円（黒字化達成）
	36期（平成28年3月期）	1億60百万円
	37期（平成29年3月期）	2億円
単独営業利益	35期（平成27年3月期）	2百万円（黒字化達成）
	36期（平成28年3月期）	44百万円
	37期（平成29年3月期）	97百万円
子会社単独営業利益	35期（平成27年3月期）	27百万円
	36期（平成28年3月期）	1億16百万円
	37期（平成29年3月期）	1億2百万円

#### 5. 事業計画

##### （1） ディスク事業

市場縮小傾向にある中、要員絞込み・多能化の推進を通じた効率的な事業運営への転換、残存者利益を確保する。

##### ① テストメディア事業

最小コストで事業運営を行いつつ高い市場シェアの維持を図り、新興国等の新規市場と事業の開拓を目指し売上減少の抑制を図る。

##### ② クリエイティブメディア事業

営業の動き方を見直すことにより、顧客接点の増加等を通じて音楽系以外の未開拓顧客におけるシェア拡大を図る。

##### （2） 断熱材事業

「手ごろな材料メーカー」から「高付加価値商品・サービスを提供する総合断熱材企業」へ脱皮を図る。

① 国内は、築炉/炉修企業との提携拡大や、直販と代理店販売の販路別における販売戦略にメリハリをつけて活動し、収益基盤構築に注力する。また、中堅/中小案件で実績・経験を蓄積した上で、大手プラント受注を獲得する。

② 中国(阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司)は、高付加価値商品の構成比率を高めることで、収益性を向上させる。

(3) アーカイブ事業

長期保存用光ディスクの規格整備進行により、今後クラウド化の進展等に伴う情報流通量の拡大を背景に高まるアーカイブ需要を先取りし、事業の拡大を図る。

- ① ドライブメーカーとの戦略的な連携（M&Aを含む）を軸として、長期保存用ドライブと長期保存用ディスクを拡販し売上と共に顧客基盤の拡大を図る。
- ② 情報のデジタル化からデータ保存、保管に至るまでの一連の業務を支援することでより最適な品質を実現するアーカイブソリューションサービスの拡大を図る。

6. 事業別売上計画（連結）

単位:百万円

	第34期 (2014.3) 見込み	第35期 (2015.3) 計画	第36期 (2016.3) 計画	第37期 (2017.3) 計画
<テストメディア事業>	539	480	408	375
<クリエイティブメディア事業>	700	756	787	750
<断熱材事業>	631	787	1,150	1,520
<アーカイブ事業>	—	116	303	445
<その他事業>	21	—	—	—
売上合計	1,891	2,139	2,648	3,090

(注) 第34期のアーカイブ事業の売上10百万円は、テストメディア事業に含まれております。

なお、当社は、平成26年3月19日付で公表したプレスリリース「ストレージデバイス事業の事業譲渡についての交渉開始に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、ティアック株式会社(所在地:東京都多摩市落合一丁目47番地、代表者:代表取締役社長 英 裕治、コード番号 6803、東証一部)との間で、同社が保有するストレージデバイス事業を当社に譲渡する交渉を開始することで合意しております。

本件につきましては、現在交渉中でありますので、本計画には織り込んでありません。

以 上